

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計期間	第61期 第1四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,313	7,551	28,508
経常利益 (百万円)	551	1,364	3,375
四半期(当期)純利益 (百万円)	365	922	2,673
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数 (千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額 (百万円)	21,149	23,756	23,794
総資産額 (百万円)	26,917	29,253	29,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.90	98.13	284.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	115.00
自己資本比率 (%)	78.6	81.2	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,104	741	6,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358	138	325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	463	901	563
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,353	10,201	10,500

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の成長戦略等を背景に、国内株価とともに緩やかではありますが上昇基調となっております。しかしながら、世界経済は北東アジアの地政学的リスクや米国の政権経済政策への不安感が払拭されず、今後の動向は不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、国内市場は拡大は望めず、食の安全性確保や顧客ニーズへの対応等自社製品の差別化によるマーケットシェアの確保、海外進出による市場開拓等の対応が求められております。

このような状況下、当社は家庭用金印純正ごま油の発売50周年を記念して、同じく生誕50周年を迎える人気キャラクターであるリカちゃんを起用し、幅広い世代に向けてかどやの認知度を更に向上させるべく、広告活動を行っております。また、消費者ニーズに対応した容器のPET化が好調であり、既存製品容器のPET化を順次行っております。

販売数量につきましては、家庭用ごま油を中心に積極的な拡販活動を行った結果、ごま油全体では前年同期比4.8%増、食品ごまは前年同期比5.1%増となりました。また、売上高につきましては、前年同期比3.2%増となりました。

コスト面では、販売数量増加により処理量は増加しましたが、原料の払出価格の減少により、売上原価は前年同期比では14.1%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、家庭用ごま油等の拡販、また交通広告を積極的に行ったため、拡売条件費および広告宣伝費等の販売経費が増加し、前年同期比12.3%増となりました。

この結果、売上高は7,551百万円（前年同期比237百万円増）、経常利益は1,364百万円（前年同期比812百万円増）、四半期純利益は922百万円（前年同期比556百万円増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用金印純正ごま油と同じく生誕50周年を迎えるリカちゃんを起用し、公共交通機関でのステッカー広告および雑誌メディアを用いた積極的な広告活動を行いました。また、容器をPET化したことが消費者から支持を受け、結果、売上高および販売数量ともに前年を上回る結果となりました。

原料購入価格および払出価格は、前期より低下しており、単位当たりの原価は前期を下回っております。

こうした環境下において、当社は顧客ニーズに対応した容器のPET化を順次行い、ごま油シェアの回復、拡大に努めております。

以上の結果、売上高は6,244百万円（前年同期比227百万円増）、セグメント利益は1,138百万円（前年同期比622百万円増）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、スーパーマーケットやドラッグストアへの販路拡大により家庭用食品ごまの売上げが好調であること、業務用では加工ユーザー向けのねりごまが引き続き好調であること等の理由により、売上高は前年を上回りました。また売上原価はごま油と同様に、単位当たりの原価は前年を下回っております。

こうした環境下において、当社は空気の力で自立するエアホールドパウチ仕様のねりごまを中心に販促活動を行っております。

以上の結果、売上高は1,303百万円（前年同期比9百万円増）、セグメント利益は220百万円（前年同期比66百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ298百万円減少し、10,201百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、741百万円の収入（前年同期比363百万円収入減）となりました。これは売上債権が398百万円増加、賞与引当金が243百万円減少、法人税等の支払額が691百万円あるなどの減少要因はあったものの、税引前四半期純利益が1,356百万円あり、たな卸資産が386百万円減少、仕入債務が530百万円増加するなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出（前年同期比220百万円支出減）となりました。これは有形固定資産等の取得による支出が131百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、901百万円の支出（前年同期比438百万円支出増）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,000	93,990	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,990	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515	10,216
売掛金	6,107	6,505
商品及び製品	1,151	1,105
仕掛品	773	774
原材料及び貯蔵品	3,583	3,242
その他	491	397
流動資産合計	22,623	22,243
固定資産		
有形固定資産	4,747	4,748
無形固定資産	21	23
投資その他の資産	1,209	1,237
固定資産合計	6,863	7,010
資産合計	29,486	29,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,620	2,151
未払法人税等	765	347
賞与引当金	342	98
役員賞与引当金	174	38
その他	1,792	1,841
流動負債合計	4,696	4,477
固定負債		
退職給付引当金	795	765
資産除去債務	36	36
長期未払金	19	19
その他	144	197
固定負債合計	995	1,018
負債合計	5,692	5,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	17,948	17,789
自己株式	0	0
株主資本合計	23,190	23,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	606	705
繰延ヘッジ損益	3	19
評価・換算差額等合計	603	724
純資産合計	23,794	23,756
負債純資産合計	29,486	29,253

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,313	7,551
売上原価	4,798	4,118
売上総利益	2,515	3,432
販売費及び一般管理費	1,843	2,072
営業利益	671	1,359
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
雑収入	1	1
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払手数料	1	1
為替差損	129	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	130	7
経常利益	551	1,364
特別損失		
固定資産除売却損	0	7
特別損失合計	0	7
税引前四半期純利益	551	1,356
法人税、住民税及び事業税	74	320
法人税等調整額	111	114
法人税等合計	185	434
四半期純利益	365	922

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	551	1,356
減価償却費	171	169
賞与引当金の増減額(は減少)	231	243
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	135
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	9	10
支払手数料	1	1
有形固定資産除売却損益(は益)	0	7
売上債権の増減額(は増加)	500	398
たな卸資産の増減額(は増加)	1,148	386
その他の資産の増減額(は増加)	25	6
仕入債務の増減額(は減少)	632	530
その他の負債の増減額(は減少)	74	214
小計	1,665	1,425
利息及び配当金の受取額	9	10
支払手数料の支払額	2	2
法人税等の支払額	567	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	355	131
有形固定資産の除却による支出	0	5
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	1	1
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	358	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	463	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283	298
現金及び現金同等物の期首残高	5,069	10,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,353	1 10,201

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	77百万円	76百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	5,368百万円	10,216百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	5,353	10,201

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	563	60	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,080	115	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,017	1,293	7,310	3	7,313
計	6,017	1,293	7,310	3	7,313
セグメント利益	515	154	670	1	671

(注)「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	670
「その他」の区分の利益	1
四半期損益計算書の営業利益	671

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244	1,303	7,547	3	7,551
計	6,244	1,303	7,547	3	7,551
セグメント利益	1,138	220	1,358	1	1,359

(注)「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358
「その他」の区分の利益	1
四半期損益計算書の営業利益	1,359

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円90銭	98円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	365	922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	365	922
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

かどや製油株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。